

事務事業評価表（令和2年度の実績評価）

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手段

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

納税相談、催告書発送、滞納処分の実施
短期保険証・資格者証の発行

投入量

事業費の内訳

事務事業名	収納率向上対策事業	事務事業No.	10701000390	所属課	国保年金課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 国民健康保険制度開始後から、保険給付費の財源確保のため国保税を徴収している。国保事業の健全、適正な運営と公平な税負担のため、滞納者に対しては収税課と連携して差押えなどの滞納処分を実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 国保運営協議会や監査委員会から徴収対策を計画・実施し、収納率向上を図るようにすることと指摘を受けている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) ☒ 結びついている 滞納税の完納や減少は、税負担の公平性を確保することともに国保事業の健全な運営に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) ☒ 妥当である 国民皆保険制度のために国保事業を実施しており、その国保事業の健全・適正な運営と公平な税負担のために、収納率をあげることは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) ☒ 向上余地がある 督促・催告・執行停止等の滞納処分等を実施することにより、徴収率の向上を図る余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) ☒ 影響有 地方税法により、市町村に与えられた事務であり、廃止・休止できない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 連携ができる 過年度分については主に収税課が滞納整理を行っており、常時連携を取り合っている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) ☒ 削減余地がない 事業費の郵便料は税務総務費から支出している。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) ☒ 公正・公平である 滞納者全員に働きかけており、この事業の効果によって不公平さが是正される。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	収税課との連携により効果的な徴収計画や滞納処分を実施しており、年々収納率は向上している。																					
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☒ 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 滞納者の生活状況を把握し滞納処分を適切に行う。そのため、収税課との業務連携は不可欠であり密に行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(6) 事務事業優先度評価結果																							
成果優先度評価結果		①																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐